

【論考】

## 英語プログラムと留学生受入れ姿勢の関係性

### －入試要項から見える傾向とアンビバレンス－

The Relationship between Admissions on English-medium Program  
and Attitudes toward International Students:  
Features and Ambivalence Reflected upon Application Guidelines

広島大学大学院教育学研究科 堀内 喜代美

HORIUCHI Kiyomi

(Graduate School of Education, Hiroshima University)

キーワード：英語による学位プログラム、入試要項、外国人留学生獲得戦略

#### はじめに

『留学生 30 万人計画』の一環として文部科学省が実施した競争的資金事業『大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（2009～2013 年度；以下、グローバル 30）』をひとつの契機として、英語による授業のみで学位取得が可能なプログラム（以下、英語プログラム）を設置する大学が増加している。日本留学のボトルネックのひとつとなっている日本語の壁を取り除き、これまで日本に興味を示さなかった優秀な留学生を獲得するルートを獲得しようとする施策であり（芦沢，2013）、グローバル化時代における留学生獲得の新たな手段として注目を集めた。英語プログラムの新規開設を事業の軸とするグローバル 30 では、採択された 13 大学に旧帝大の国立大学や伝統ある私立の有力大学が名を連ね、これが国内市場における大学間競争に刺激を与える形で採択大学以外の大学でも同様のプログラムを設置する動きへと繋がっていった。さらに、より包括的な大学国際化支援を目的とする『スーパーグローバル大学創成支援事業（2014 年度～）』においても、「英語による授業科目数」「外国語のみで卒業できるコースの数」が評価指標の一部として含まれており、英語プログラムは日本の大学国際化における象徴的な構成要素のひとつとして定着しつつあると言えよう。

日本への留学生数は 2017 年度現在 26.7 万人（日本学生支援機構，2017）と『留学生 30 万人計画』に沿った増加傾向が続いているが、大幅な伸びを示しているのは日本語学校（出入国管理法改正により 2011 年度から留学生数に算入）や専修学校であり、いわゆる学校教育法一条校の高等教育機関（大

学・短期大学・高等専門学校)への留学生数は横ばいから微増に留まっているのが現状である。幅広い地域からの留学生受入れに繋げることを企図して設置された英語プログラムが、実際に各大学における留学生受入れ拡大に繋がっているかどうかは不透明な部分も多い。本稿では、日本の大学の学部レベル(学士課程)の入口部分に焦点をあて、英語プログラムの「入試要項」調査を通して同プログラム拡大が日本留学のアクセシビリティ向上に繋がっているかどうかを考察する。

## 1. 日本における英語プログラムの様相

非英語圏における英語による学位プログラムの設置は高等教育における世界的な現象である(Dearden, 2015)。自由貿易に基づく経済活動、世界的な高等教育需要拡大に伴う留学生数の増加、英語による研究成果を主な指標とする世界大学ランキングへの関心の高まりなどを背景に、英語は事実上の世界共通語(Lingua franca)となっており、これが非英語圏の大学における英語プログラム設置を加速させている。こうした潮流に対しては、米英を中心とする英語圏の高等教育モデルを非英語圏に強いる「帝国主義の再来」として批判する声もある(Phillipson, 1992; Naidoo, 2011)。一方で、グローバル化の底流には効率性や競争原理に基づく新自由主義的なイデオロギーが流れており、世界の大学は研究や人材獲得において国際的な競争環境に向き合わざるを得ない構図が存在する。そうした環境下で非英語圏の大学が言語の壁を越えて優秀な留学生を獲得し、さらに自国学生の国際化を図るための手段として英語プログラムを自発的に選択する動きが拡大しているのである。

日本に視点を移すと、グローバル30が実施される前の2008年度には英語プログラムの設置は学部で僅か7大学8学部、大学院で73大学139研究科であったが、2015年度には学部で40大学73学部、大学院で126大学247研究科と10年足らずの間に大幅に増加している(文部科学省, 2010, 2017)。特に学士課程の英語プログラムでは、それまで自大学のミッションや社会的需要に対応した極一部の私学の動きが中心であったが、グローバル30以降、競争的資金を“てこ”とした政策誘導が社会的インパクトを与え、国立大学を含めた拡大の流れへと繋がっていった。日本の大学における英語プログラムは明確な定義が存在する訳ではなく未だ曖昧な部分も多いが、カリキュラム構成や在籍学生の特徴などを基に類型化を行った嶋内(2016)の研究が全体像を把握するのに有効である。そこでは、自国学生の国内留学的な視点で設計され在籍者の大半を日本人学生が占める「グローバル人材育成型」、日本人学生と外国人留学生が混在して学ぶ「クロスロード型」、そして主に留学生を対象とした「出島型」の3つの類型を明示している。また、プログラムの設置形態に注目すると、4つのパターンに分類することが可能である。すなわち、(1)大学全体型:大学全体で英語による課程を設置しているもの、(2)学部横断型:2つ以上の学部で横断的に英語プログラムを設置しているもの、(3)学部全体型:日本人学生も含め学部(または学科)全体の教授言語を英語のみとするもの、そして(4)学部併設型:既存の学部に留学生(または留学生と日本人の帰国生)を対象としたプログラムを付加的に併

設したものである。このうち日本の大学の学士課程で最も多く見られるのは(4)の「学部併設型」であり、グローバル30採択大学のほとんどがこの手法により英語プログラムを設置したことで他大学にも波及していった。既存学部・学科に「英語コース」を付加的に併設する形態は、学部新設や定員増といった設置認可を経ずに開設することが可能であり、大学側にとっては大幅な組織改編を実施せず比較的簡易にスタートできるメリットがある(小竹, 2014)。一方で、次節以降に見るとおり、入学定員が極端に少ないプログラムが多く留学生の受入れ拡大に直接繋がりにくいなどの課題も抱えている。

## 2. 入試要項の比較・検証

本稿では、学部レベルで英語プログラムを設置する各大学の「入試要項」を日本留学のアクセシビリティ(アクセスのしやすさ)の指標として捉える。いくら教授言語を日本語から英語に切り替えても、日本留学の入り口となる学生募集・出願の段階で海外在住者にとってのアクセシビリティが低ければ海外からの志願者拡大には繋がらないからである。各大学の入試要項は、2014年11月から2015年3月にかけてウェブサイトにて閲覧可能もしくは書類での入手が可能なものを収集し、不明な箇所は電話による問い合わせを行った。調査対象としたのは、グローバル30以前に英語プログラムを設置していた5大学(Pre G30)、グローバル30に採択された13大学(G30採択大学)、グローバル30採択大学以外で同時期もしくはそれ以降に英語プログラムを設置した4大学(Post G30)の計20大学39プログラムである。以下、入試要項から見える英語プログラムへの海外からのアクセスのしやすさについて検討し考察を加える。

### 2.1 入学定員

表1が示すとおり、各大学が英語プログラムの入試で留学生に割り当てる入学定員は極めて限定的である。グローバル30以前から英語プログラムを運営してきた4つの私立大学を除くと、多くの大学で10~20名程度の入学定員となっている。国立大学を中心に入学定員を「Limited」「a small number」「Only a limited number」と記載する大学も見られ、これは日本語の「若干名」を英訳したものであろう。グローバル30採択の13大学では特にこうした傾向が顕著であり、学部全体の定員のうち10%以上の定員を英語学位プログラムに割いているのは1プログラムのみで、多くは3~6%、中には1%台のプログラムも4つあった。

前述のとおり、「学部併設型」で英語プログラムを新設する際、入学定員を「若干名」(実数を伴わない定員設定)に留めれば、定員増の認可申請をしたり、既存の日本人学生を対象とした入試の定員に変更を加えたりする必要はない。しかし、対象となる留学生やその保護者の視点から見れば、極端に小規模な定員設定は留学生受入れに消極的な印象を与えかねず、「国際的な大学」として海外で認識され得るかは疑問が残る。少数精鋭のプログラムとすることで留学生の量よりも質を高めたいという

大学側の意図もあると考えられるが、極めて小規模のプログラムが日本への留学希望者に訴求しているかどうかは今後さらに検証が必要である。

表1 英語プログラムの入学定員等

		大学	プログラム 専攻分野	入学 時期	a.英語学位プログラム 入学定員 (留学生を対象に含む)	b.英語学位プログラムを設置する 学部入学定員 (全体)	a/b
Pre G30	公立	A	文系	春	Variable <sup>#</sup>	175	8.6%
				秋	5		
	私立	B	文系	春	64*	186	78.5%
				秋	82*		
		C	学際系	秋	90*	620	14.5%
		D	文系	春	100*	600	37.5%
				秋	125*		
		E	文系	春	205	1,200	49.2%
	秋	385					
	G30 採択大学	国立	F	理系	秋	Approx. 10	324
Approx. 10						810	1.2%
Approx. 10						150	6.7%
G			理系	秋	Approx. 15	250	6.0%
					Approx. 10	160	6.3%
					Approx. 3	37	8.1%
H			学際系	秋	Approx. 30	469	6.4%
I			文系	秋	Limited <sup>#</sup>	125	8.0%
					Limited <sup>#</sup>	150	6.7%
					Limited <sup>#</sup>	205	4.9%
					Limited <sup>#</sup>	270	3.7%
					Limited <sup>#</sup>	740	1.4%
					Limited <sup>#</sup>	170	5.9%
J			理系	秋	Maximum of 30	955	3.1%
K			文系	秋	a small number <sup>#</sup>	137	7.3%
					small <sup>#</sup>	255	3.9%
L			理系	秋	Only a limited number <sup>#</sup>	798	1.3%
					Only a limited number <sup>#</sup>	228	4.4%
私立		B´	理系	秋	30	250	12.0%
					85	900	9.4%
		D´	文系	秋	20	630	3.2%
					35	535	6.5%
					25	595	4.2%
					15	540	2.8%
					15	540	2.8%
		M	学際系	秋	30*	850	3.5%
		N	文系	春	10	350	5.7%
				秋	10		
O	文系	春	50*	4,035	1.2%		
		秋					
P	文系	春	7	305	6.6%		
		秋	13				
		文系	秋	15	360	4.2%	
Post G30	国立	Q	文系	春	20	525	3.8%
		R	学際系	秋	Approx. 10	380	2.6%
	私立	S	文系	春	Approx. 4*	50	16.0%
				秋	Approx. 4*		
T	文系	春	15	300	5.0%		

・各大学の入試要項およびウェブサイト掲載情報を元に筆者が作成  
 ・\*印が付いた入学定員は日本人学生も含む(国籍の区別なく同じ条件で学生を募集)  
 ・#印は日本語での「若干名」と同程度と考え、「a.入学定員」を10名としてa/bを算出

## 2.2 出願料設定

出願料設定には次の3つのパターンが見られた：①従来の出願料（国立大学は17,000円程度、私立大学は35,000円程度）をそのまま適用、②国内から出願する場合と国外から出願する場合で別々に出願料を設定、もしくは日本人か留学生かで異なる出願料を設定、③英語プログラム独自の出願料を設定。調査対象の20大学を分類すると、①が6大学、②が5大学、③が9大学であった。

②についてはすべて私立大学で、国内から出願する場合は他の学生募集と同額の35,000円、国外から出願する場合は5,000円とするケースが3大学で共通のパターンとして見られた。世界で最も多くの留学生を受入れているアメリカの大学の出願料は30～50ドル程度であり、国外出願者の出願料はこれを参考にしたものと考えられる。③の独自の出願料設定では、出願料を無料とする大学が1大学、一律に5,000円に設定する大学が5大学あり、出願にあたってのアクセシビリティの観点から見れば、日本との経済格差が大きい国からの留学生に対して便宜を図ったものとして評価できる。日本への留学に際して一定の経済力が必要であることは言うまでもないが、学位取得を目的とする日本への留学希望者の大半はアジア諸国出身であることを考慮すると、①のような従来の日本の大学の出願料設定は留学生にとってかなりの経済的負担を課すものと言えるであろう。

## 2.3 選考方法

各大学とも英語プログラムの入試は渡日前入学許可を出すことを基本として「書類選考」に準ずる形で設計されていた。概ね共通に提出を求めている書類は次の6つである：①高校の卒業（見込）証明書など12年の学校教育修了（見込）を証明する書類、②高校の成績証明書、③TOEFLなど英語テストの公式スコア、④各国で実施される大学入学のための統一テストのスコア、⑤志望理由などを書いた英文エッセイ、⑥高校教員などからの推薦状。

書類選考を基本としつつも、選考の一環として面接を課す大学は20大学中13大学と半数以上に上った。日本国内在住者は大学のキャンパスで、海外在住者は国外に設置する試験会場で、いずれの試験会場へのアクセスも困難な場合はインターネットを利用した面接が実施されている。特にグローバル30に採択されたすべての国立大学において書類選考を「1次試験」、面接を「2次試験」として位置づけていることは特徴的であり、このうち2大学は面接に加えて筆記試験も課している。面接実施は「人物像を実際に確認した上で優秀な留学生を獲得したい」という大学側の意向の表れであろう。また、筆記試験を課しているのは理系のプログラムであり、一部教科の修得度合いが専門分野を学ぶ上での前提となる理系特有の事情が窺える。しかし、諸外国では面接や筆記試験を課さず「書類選考」のみで入学者選抜を実施している大学が多く、基礎学力の習熟度の確認には統一試験のスコアがその役割を果たしている。日本でも留学生を対象とした統一試験として日本学生支援機構が実施する「日本留学試験（EJU）」があるが、調査対象の20大学中EJUを統一試験のスコアとして認めている大学は

半数の10大学に留まっていた。EJUでは、「数学」「理科（物理・化学・生物）」「総合科目（思考力・論理的な能力）」の3科目については英語で受験することも可能である。実施地域や回数が限定されるためすべての志願者をカバーするには限界もあるが、こうした統一テストを積極的に活用し書類選考に収斂することで留学生の受験時の負担減に繋げることは可能であろう。

### 3. アクセシビリティをめぐる考察

留学生にとって出願しやすい(=アクセスしやすい)入試設計になっているかどうかを測るための9つの項目を設定し(表2)、各プログラムの入試要項から実施状況を確認した。前節で触れた選考方法および出願料の他、「3. 秋入学を設けている」は4月という国際的には稀有な日本独自の入学時期(だけ)ではなく、世界で広く採用されている秋に入学できる制度を設け、海外の中等教育機関との接続に配慮しているかを確認するための項目である。「4. Web出願を取り入れている」

表2 入試要項から見るアクセシビリティ評価項目

1. 書類選考のみで入試を実施している
2. 出願料を5,000円程度に設定している
3. 秋入学を設けている
4. Web出願を取り入れている
5. クレジットカードによる受験料決済が可能である
6. 複数の出願期間を設けている
7. 奨学金に関する情報を掲載している
8. 寮に関する情報を掲載している
9. 編入学を実施している

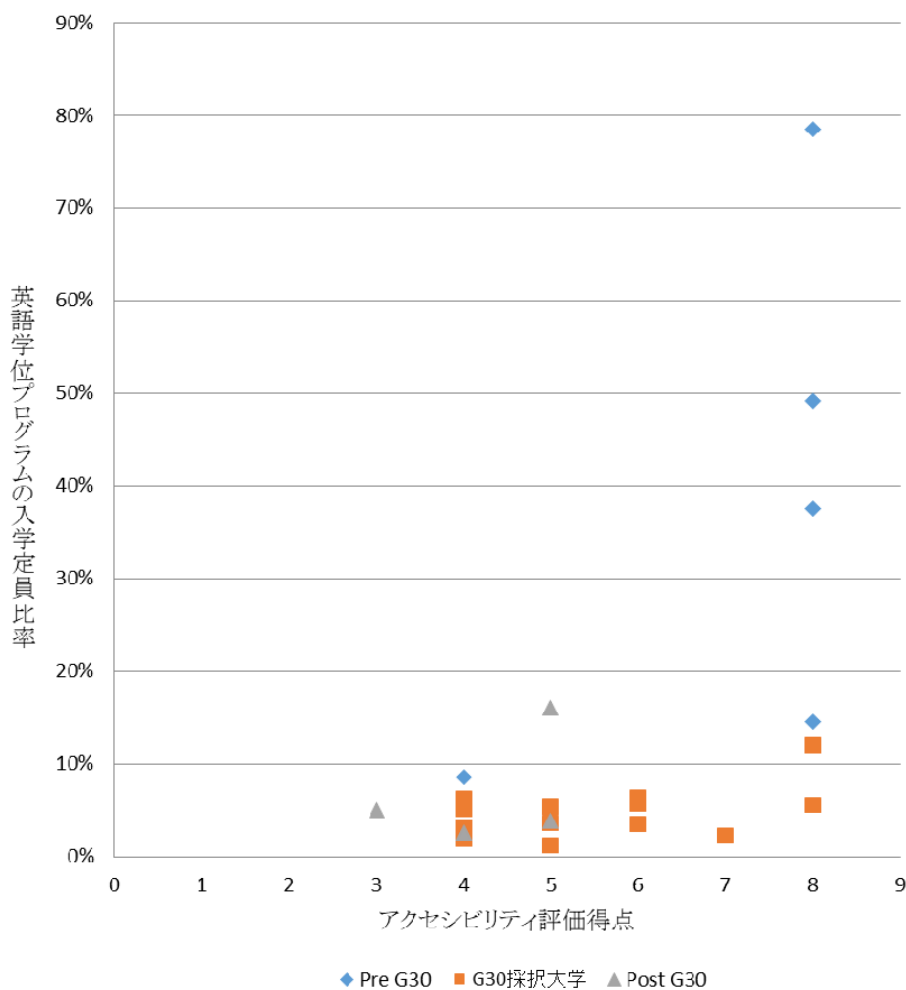
「5. クレジットカードによる受験料決済が可能である」では、オンラインで利用可能な機能を活用し出願時のやり取りを簡易化する工夫が図られているかを確認する。特に後者については銀行を利用した海外送金に限定した場合、時間的な手間だけではなく高額な手数料が課されるため、海外からの出願においてクレジットカードの使用は重要なポイントとなる。「6. 複数の出願期間を設けている」は、世界の多様な志願者の状況に対応するための指標である。国や地域によって高校生が出願先の大学を決定するタイミングや統一試験を受験する時期にはズレが生じるが、年間を通して複数の出願機会を設定することで柔軟な対応が可能となる。「7. 奨学金情報の掲載」「8. 寮に関する情報の掲載」は、入学選考とは直接関係ないが、海外から日本への留学を目指す学生にとって特に関心の高い事項であり、入試要項に関連情報を掲載することはアクセシビリティ向上に繋がると考え評価項目に加えた。「9. 編入学試験を実施している」は、世界の高等教育機関との接続性にも考慮して多様な学生を受け入れる機会を提供しているかどうかを測る観点から設定した。

上記の9項目について、実施している項目は「+1」、実施していない項目は「0」を付して点数化し、留学生への配慮の度合いについて数値化を試みた。その結果、アクセシビリティ評価項目の数値が「高い」(8ポイント以上)大学は4大学で、いずれもグローバル30事業が始まる以前から英語プログラムを設置していた私立大学であった(うち2大学はグローバル30に採択後、従来とは別の英語プログラムも新規に開設したため、「Pre G30」と「G30」の両方のプログラムを擁する)。評価項目で「中程度」(5~7ポイント)の数値だった大学群には9大学が位置し、このうち7大学はグローバル30採択

大学である。評価項目で4ポイント以下のアクセシビリティが「低い」大学には国公立の5大学が位置した。このカテゴリーでは留学生獲得よりも日本人学生の獲得に重きを置いている英語プログラムも含まれる。

これらの評価数値と各大学の学部（または学科）における英語プログラムの留学生（を対象を含む）入学定員比率（表1の「a/b」項目参照）との相関を示したものが図1である。入学定員比率の高さとアクセシビリティの間にはある程度の相関が見られた（相関係数： $r=0.57$ ）。実際、評価数値が「高い」4大学6プログラムでは、グローバル30採択後に設置された1プログラムを除き、学部全体での留学生を対象を含む入学定員比率が12%~78%と他大学に比べて高いのが特徴となっている。学部（または学科）の1割以上を占める規模で留学生を確保し英語プログラムを運営していくには、十分な受け入れ体制の整備や入試戦略が必要であり、定員比率設定の規模の大きさが留学生獲得に対する各大学の強い覚悟やコミットメントを反映していることを示唆する結果となった。

図1. 入学定員とアクセシビリティ



#### 4. まとめ：理念の明確化と戦略的位置づけの必要性

従来、日本への留学はまず日本語学校へ入学し、1～2年間かけて上級レベルの日本語を修得した上で大学へ進学するルートが一般的であった。学位取得の最低修業年限に加え、事前に1年以上の日本語学習が課されることは留学生にとって時間的にも経済的にも負担が増大することを意味し、日本留学の魅力を相対的に低下させる要因ともなっていた（太田，2011）。これに対して英語プログラムは、従来の学士課程留学生の主要な対象であった日本語既習者や日本語による大学教育を希望する層だけでなく日本語の学習機会を持たなかった幅広い層へアピールし、新たな留学生獲得に繋がる可能性を擁している。しかし、政策誘導に呼応して開設されたプログラムの中には、競争的資金事業の申請期間という限られた時間の中で計画がすすめられ、英語プログラムの理念や目的が明確化されないまま設置に至ったものもあるのではないかと推察される。既存組織への変更を最小限に抑え「学部併設型」の小規模なプログラムが多いことも大学内部の拙速な設置過程と無関係ではないだろう（Ota & Horiuchi, 2018）。また、社会全体で過剰とも言えるほどグローバル化の必要性が叫ばれる状況下において（たとえ入学定員が若干名の小規模なものであっても）英語プログラムを持つことが一種の「ブランド化」し、留学生受入れよりも国内の他大学との競争優位性を高めることに目的の比重が置かれているようにも見受けられた。こうした状況が英語プログラムの入試において海外から出願する留学生の視点（志願者の利便性）を欠落させ、「世界に開かれていない」英語プログラムを創り出すという日本の大学のアンビバレントなグローバル化現象を生んでいるのではないだろうか。

英語プログラムによる留学生の受入れには、奨学金の拡充や寮の整備、英語をベースとした学生対応組織およびシステムの構築など高いコストを伴う。各大学が英語プログラムを大学全体の国際化におけるドライビング・フォースとして捉え、その戦略を明確化した上で資源を投下し、学生募集制度や受け入れ態勢を整備することが、留学生にとってのアクセシビリティの向上に繋がるであろう。

※ 本稿は、堀内喜代美（2015）「募集要項から見る日本留学のアクセシビリティ—英語学位プログラム拡大と留学生受入れの関係性をめぐる考察—」（『留学生教育』第20号，75-82頁）を基に再構成し、加筆・修正を加えたものである。

#### 参考文献

- 芦沢真五（2013）「第1章 日本の学生国際交流政策～戦略的留学生リクルートとグローバル人材育成～」横田雅弘・小林明（編）『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』学文社。pp. 13-38.
- 太田浩（2011）「大学国際化の動向及び日本の現状と課題：東アジアとの比較から」『メディア教育研究』第8巻1号。pp. 1-12.
- 小竹雅子（2014）「第12章 日本の大学における「英語による学位コース」の現状と課題」『文部科学



- 省先導的大学改革推進委託事業 大学教育改革の実態の把握及び分析に関する調査研究』広島大学高等教育研究開発センター. pp. 205-220.
- 嶋内佐絵 (2016) 『東アジアにおける留学生移動のパラダイム転換—大学国際化と「英語プログラム」の日韓比較—』東信堂. pp. 128-135.
- 日本学生支援機構 (2017) 『平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果』日本学生支援機構留学生事業部留学情報課.
- 文部科学省 (2010) 『平成 20 年度大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省高等教育局大学振興課.
- 文部科学省 (2017) 『平成 27 年度大学における教育内容等の改革状況について』文部科学省高等教育局大学振興課.
- Dearden, J. (2015) *Report: English as a medium of instruction – a growing global phenomenon*. British Council.
- Naidoo, R. (2011) Rethinking development: higher education and the new imperialism. In King, R., Marginson, S., & Naidoo, R. (eds.). *Handbook on Globalization and Higher Education*. Cheltenham: Edward Elgar, pp. 40-58.
- Ota, H. & Horiuchi, K. (2018) Internationalization through English medium instruction in Japan: challenging a contemporary Dejima. In Proctor, D., & Rumbley, L. (eds.). *The Future Agenda for Internationalization in Higher Education – Next Generation Insights into Research, Policy, and Practice*. Abingdon, UK: Routledge, pp. 15-27.
- Phillipson, R. (1992) *Linguistic Imperialism*. Oxford, UK: Oxford University Press.